令和　5　年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート（様式1）

提出日	R5.6.23		
担当 課名	防災地域支援課		
担当 グループ名	防災地域支援グループ		
担当 記入者名			

1　事業概要

(1)事業名	交通安全対策事業費	(2)事業種別（新規・継続）	継続
		(3)事業性格（政策・一般）	一般事業
(4)第5次総振での位置づけ		(5)予算・財源等の別	
①基本目標	安全で住みよいまち〈都市基盤の充実〉	①会計区分	一般会計
②大項目	交通安全・防犯	②財源区分	町単独
③中項目	交通安全の環境整備	③予算科目	款 2　項 1　目 10
④施策		④予算事業名	交通安全対策事業費
⑤施策コード	3・7・1・0　掲載ページ 61・62 ページ		
(6)実施根拠		(7)総合戦略	
①事務分類（自治・受託）	自治事務	①総合戦略（該当事業名）	無
②根拠法令	交通安全対策基本法		
③事業期間	開始　不明　年　月から	終了	未定　年　月まで

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
交通事故ゼロを目指して、交通安全思想の普及及び交通安全意識の高揚を図り、交通事故を未然に防ぐため。	交通事故の防止に向けて、小川警察署や小川町交通安全対策協議会などの関係機関・団体と連携し、交通安全思想の普及及び交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を実施する。
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
全町民等	町民等の交通安全意識が高まり、町内で発生する交通事故件数がゼロの安全・安心なまちが実現された状態。
対象数　全町民　単位　人	

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

高齢化社会の進展に伴い、高齢者が関与する交通事故の割合が増加している。（平成28年22%→令和元年34%）また、飲酒運転やあおり運転などの無謀な運転による悲惨な事故も後を絶たず、これらへの対策が求められている。

(6)SDGsへの貢献

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

項目 ＼ (1)事業(内容)名称	交通安全対策事業費				
決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳 需要費	309	302	296	259	190
負担金補助及び交付金	1,150	770	897	1,098	1,230
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
その他	0	77	0	0	0
直接事業費合計	1,459	1,149	1,193	1,357	1,420
(3)財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	77	0	0	0
一般財源	1,459	1,072	1,193	1,357	1,420
合計	1,459	1,149	1,193	1,357	1,420
(4)補助金名					
(5)人件費					
投入職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
年間人件費	2,315	2,292	2,288	2,263	2,309
(6)総事業費	3,774	3,441	3,481	3,620	3,729
サービス量（人）	29,471	28,886	28,494	28,046	28,046
サービス単価	0.13	0.12	0.12	0.13	0.13
（単位）	千円／町民1人あたり				

4　指標の検証（活動指標・成果指標）			交通安全対策事業費			
指標名			単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）						
指標名	交通事故発生件数 （総振目標指標p62） R7年度目標値 50件/年	目標値	件	50	50	50
		実績値	件	53	57	
		達成率	%	94.3	87.7	
		目標値				
		実績値				
		達成率				

（3）その他指標に現れない成果

5　事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1　必要性は高い 2　どちらともいえない 3　必要性が低い	1	1　事業の実施が関係法令等で定められている 2　住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3　その他（　　）
妥当性	実施主体の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	3	1　事業の主体が関係法令等で定められている 2　民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3　その他（交通安全啓発活動は、町及び町が事務局となっている小川町交通安全対策協議会が実施主体であり、町の関与が必要である。）
	手段の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	1	1　事業を行うのに民間活力（企業、NPO、ボランティアなど）を活用している 2　他に有効な代替手段が見当たらない 3　その他（　　）
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1　効率的である 2　どちらともいえない 3　効率性が低い	2	1　サービス単価は減少している 2　サービス単価を維持している 3　その他（　　）
公平性	受益者の偏り	1	1　偏りはない 2　どちらともいえない 3　偏りがある	1	1　公平に分配されている 2　おおむね公平に分配されている 3　その他（　　）
有効性	成果の向上	2	1　成果が上がっている 2　どちらともいえない 3　成果が下がっている	3	1　成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2　成果指標は、前年度より向上している 3　その他（新型コロナウィルス感染症予防のための外出制限が緩和され、交通量が増加したことに伴い、交通事故発生件数が増加したものと思われる。）
進捗度	事業の進捗	2	1　順調に進んでいる 2　概ね順調である 3　あまり順調に進んでいない	2	1　年度内に予定した事業は完了した 2　年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3　その他（　　）

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

・免許証を所持していない高齢者や児童生徒に対しては、学習機会を設ける必要がある。啓発品、チラシの配布だけではなく、交通安全教室を開催することが効果的であると考えるが、指導にあたる各交通安全団体の構成員の高齢化及び担い手不足が進んでいることから、人材の確保が課題となっている。
・令和5年度に新設した高齢者自動車等運転免許自主返納促進補助金の活用を促進し、町内における交通事故の減少を図る。また、町内の70歳以上の自動車等運転免許返納者を対象に、町内を運行するバス事業者が販売する定期券の購入費を補助し、自主返納後の移動を支援する。そのためには、補助制度をより積極的に周知する必要がある。

6　事業の方向性の判断

1　拡充　2　現状維持　3　縮小・統廃合

評価主体	（1）一次評価 （担当課長）	（2）二次評価 （政策推進課長）	（3）最終評価 （町長）
評価	2		
説明	引き続き、普及啓発活動に注力し、交通安全運動を推進するとともに、自主返納促進補助金の活用を促進する。		